

革新的環境イノベーション戦略に関する動き

◆ 環境・エネルギー分野に10年間で30兆円の官民の研究開発投資

2019年10月、首相官邸でグリーンイノベーション・サミットが行われた。脱炭素社会の実現に向け、非連続なイノベーションを加速化する方策について欧米等の民間セクター、学界、政府の関係者などと交流があった。

その結果、①世界の叡智を結集させるゼロエミッション国際共同研究拠点を日本に立ち上げ、②「革新的環境イノベーション戦略」を策定し、環境・エネルギー分野に12万人の研究者の知見を集中させ、10年間で30兆円の官民の研究開発投資を目指す、と発表され温暖化ガス削減の中心的戦略になるか注目される。

◆ 「革新的環境イノベーション戦略」の素案示される

経産省、文部科学省は19年8月から革新的環境イノベーション戦略検討会を並行して開催し、50年に温室効果ガス排出量80%削減という長期目標に向け、非連続なイノベーションを含み、社会実装をどう進めるか検討した。

エネルギー・環境技術のボトルネックを抽出し、コストを含めた明確な目標、技術的・制度的課題や社会実装に向けた施策などを検討し、19年10月に「革新的環境イノベーション戦略」の素案を出した。

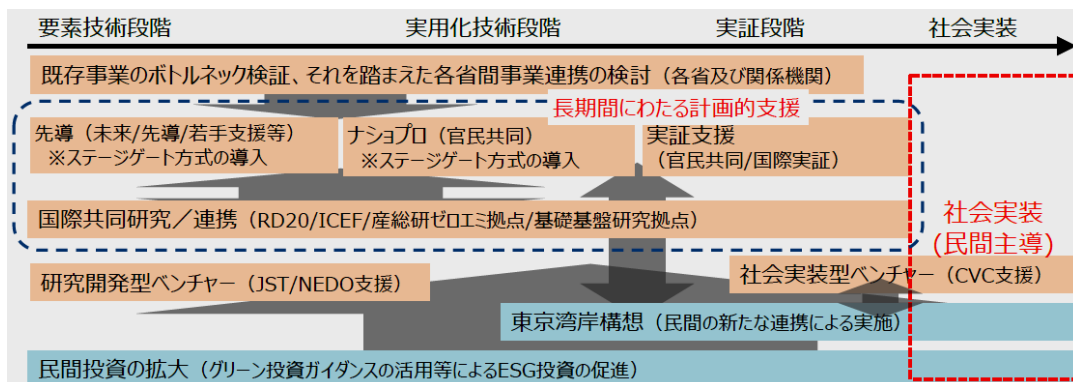


図1 革新的環境イノベーション戦略・政策のイノベーションの流れ（概要）

出所：「革新的環境イノベーション戦略提案書（素案）」より抜粋、2019.10、経産省
 なお、国際的に叡智を結集するための環境を整備し、ベンチャー等新たな研究開発の担い手を取り組む予定である。また、世界的にESG投資を促進させ、民間の研究開発・イノベーションを拡大することが必要とされた。

「革新的環境イノベーション戦略」は内閣府の総合科学技術・イノベーション会議において、政府方針として20年初頭に正式決定される見込みである。

◆環境イノベーションの革新的な技術開発部門は5つ

環境イノベーションの領域は広く、1. エネルギー転換（再生可能エネルギーなど）、2. 運輸（自動車の電動化など）、3. 産業（ゼロカーボン・スチールなど）、4. 業務・家庭・その他（定置用燃料電池など）、5. 非エネルギー部門（農林水産業など）の5つの部門になる。 エネルギー転換部門ではテーマが豊富で、運輸部門、産業部門などでは、水素・電化・CCUSの最大活用を進める技術を特定し、計5部門で特定した22技術毎に、その開発目標や内容、実施体制などを示すとともに、コスト目標を可能な限り設定したロードマップをつくる。

◆社会実装可能なコストで非連続なイノベーションを創出するしくみ構築

本戦略のポイントとして、①産業技術総合研究所内のゼロエミッション・グローバル研究拠点を核に米欧などと共同研究を進め、30年頃までに東京湾岸エリアを世界初のゼロエミッション実現に向けたイノベーション創出の世界的拠点（ゼロエミ版シリコンバレー）とすることを目指す、②エネルギーと情報通信とのシステム統合、例えば、次世代エネルギーインターネット網（IoE）構築に向けてIT技術のセクターを取り込んだ連携、などの取り組みが含まれる。

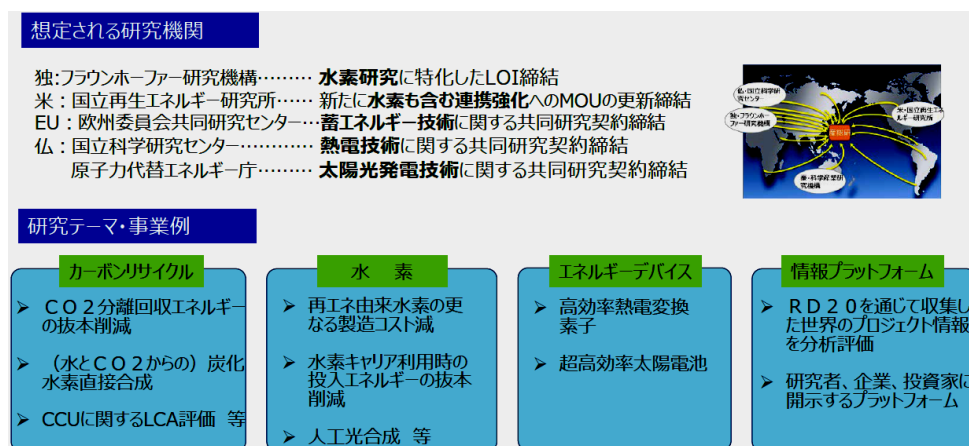


図2 ゼロエミッション・グローバル研究拠点の整備

出所：「革新的環境イノベーション戦略提案書(素案)」より抜粋、2019.10、経産省
 新たなエネルギー・環境技術は社会実装可能なコストで実現されることが必須だが、ユニークな新たな国際的プロジェクトの登場が待たれる。【新井喜博】